



# INDIRECT TAX COMPLIANCE

VATとGSTのコンプライアンスを完全に自動化して事業の海外展開に対応

御社が世界の複数の管轄区域で税務申告する多国籍企業なら、付加価値税（VAT）や物品サービス税（GST）など地域単位の取引税の管理に伴う複雑さをご存知でしょう。世界各国の法令は常に進化し続け、税率と税法の改正を人の手で調べることは、高い費用と手間のかかる終わりのない作業です。

それだけでも困難な上に、一貫性のない手動プロセスとごちゃごちゃ機能間関係に関わる課題が社内には溢れています。なぜなら、社内の技術サポートには限界があり、データ管理システムは互いに隔絶しているからです。

しかし、国ごとに異なる複雑なスプレッドシートをなくし、御社固有の間接税コンプライアンスのニーズに合わせて完全に自動化され、一元化されたソリューションがあったとしたら、どうでしょう。

## 包括的なグローバルコンプライアンス

ONESOURCE Indirect Tax Compliance は、計算からコンプライアンスまでを扱う ONESOURCE Indirect Tax の一部であり、御社のコンプライアンスプロセス全体を合理化し、データマイニングを可能にし、究極的には結果をより迅速に出すことにより、御社の間接税コンプライアンスに迅速に対応します。

一元的ソリューションである ONESOURCE Indirect Tax Compliance は、世界のどの国でも同じ方法で間接税申告書を作成し提出できる、構造化かつ統制された方法を提供します。数多くのデータソースや機関からさまざまな種類や形式で入力されるデータを ONESOURCE Indirect Tax Compliance が統合することにより、御社の税務部門は、大量のデータを管理・整理し、税務申告のための一貫した反復可能でスケーラブルなコンプライアンスのプロセスを実行できるようになります。

ONESOURCE を使用すれば、SSAE 16タイプ II と ISAE 3402 の認証を受けた社内の税務調査プロセスで法改正を常にモニタリングし、課税内容に関する最新情報を継続的に把握できるようになるため、世界各国の最新の報告義務や規制をすべて完全に遵守できるという確信を持つことができます。

## コンプライアンスプロセスを完全に統制

ONESOURCE Indirect Tax Compliance は御社のコンプライアンスプロセスを完全に統制する手段をもたらします。

- 英語と現地語での間接税申告書の作成と提出を自動化し、御社のビジネスをグローバルで標準化できます
- 取引別申告と一括申告のために既存の ERP システムからデータをインポートします

## お客様の実績

お客様の声に勝る成功の証拠はありません。

ONESOURCE Indirect Tax Compliance ユーザーの声をお聞きください。

- 効率性が最大75%向上した
- コストを最大50%削減できた
- コンプライアンスのリスクが大幅に低下した

- レガシーの ERP システムからのデータ発行を管理し、為替相場などの複雑性を管理できます
- 全機能にわたってリスク管理統制策を提供し、レビューおよび承認プロセスを可能にし、手作業による調整とその監査を可能にします
- イントラスタット、ESL、EPL の登録など現地の補助的な書類提出の準備を行い、可能な場合は提出可能な書類を作成します
- 包括的なデータ分析と、標準またはビジネスに合わせてカスタマイズされたイタロゲーションチェックにより、データの完全性に確信が持てます
- 一部課税免除機能により、グループ管理、標準および特別な方法の実行、再割り当て機能など、複雑な一部課税免除プロセスを自動化します

ONESOURCE Indirect Tax Compliance は、以下によってコンプライアンスプロセス全体でデータの透明性を向上させ、統制を強化します。

- 直感的な作業フローの改善と、最適化されアップグレードされたウェブベースのユーザーインターフェイスにより、生産性を向上します。
- 単体の一元的なダッシュボードにリアルタイムの指標と最新情報を表示することで、完全な可視性を実現します
- ソート、フィルタリング、エクスポートの機能により、統制を改善しデータ設定をカスタマイズします
- 欠落した取引をアップロードする機能により、計算と報告を迅速に行い、コンプライアンスプロセスを簡素化します

### 完全に統合されたデータ管理

ONESOURCE Indirect Tax Compliance は ONESOURCE プラットフォームに完全に統合されているため、御社の複数のアプリケーションの税務データを活用することで時間を節約し、ミスを減らし、一貫性を確保することができます。具体的には以下の機能が含まれます。

- 完全に統合されたデータ管理：取引データと一括申告を1カ所で扱えます
- 透明性の向上：元データから開始し、インタロゲーション試験で検証し、申告ボックス番号から取引レベルデータまで、またはその逆の順番に処理できます
- 強化された報告機能：ウィザード機能により、ユーザーが取引レベルまたは要約レベルの情報をを用いて独自の報告書を作成できます
- 一元的なユーザー管理：強化された監査統制により、ユーザーの役割とセキュリティを設定する際の柔軟性が向上します
- 直感的、現地言語化：複数言語で新規ユーザーのオンボーディングがより簡単になります

#### トムソン・ロイターについて

トムソン・ロイターはビジネスに有効な情報を“活用”できる形でお届けするリーディング企業です。法律×テクノロジー、税務・会計、輸出入管理、FTA、コンプライアンス管理業務に携わる専門家のため、世界で最もグローバルなメディアサービスであるロイターの情報と組み合わせ、専門性の高い情報をご提供しています。

トムソン・ロイターの詳細については [thomsonreuters.co.jp](http://thomsonreuters.co.jp) をご覧ください。

#### お問い合わせ先

トムソン・ロイター株式会社

〒105-6210 東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズMORIタワー10階

Mail: [marketingjp@thomsonreuters.com](mailto:marketingjp@thomsonreuters.com) Tel: 03-4520-1350

Web: [thomsonreuters.co.jp](http://thomsonreuters.co.jp)

© Thomson Reuters 2021. All rights reserved.

